

# 半 期 報 告 書

第68期中（自 平成19年11月 1日）  
（至 平成20年 4月 30日）

小 林 産 業 株 式 会 社

大阪市西区南堀江二丁目 7 番 4 号

E 0 2 5 7 0

第68期中（自平成19年11月1日 至平成20年4月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

小 林 産 業 株 式 会 社

# 目 次

	頁
第68期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【業績等の概要】 .....	4
2 【販売及び仕入の状況】 .....	6
3 【対処すべき課題】 .....	6
4 【経営上の重要な契約等】 .....	6
5 【研究開発活動】 .....	6
第3 【設備の状況】 .....	7
1 【主要な設備の状況】 .....	7
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	7
第4 【提出会社の状況】 .....	8
1 【株式等の状況】 .....	8
2 【株価の推移】 .....	10
3 【役員の状況】 .....	10
第5 【経理の状況】 .....	11
1 【中間連結財務諸表等】 .....	12
2 【中間財務諸表等】 .....	35
第6 【提出会社の参考情報】 .....	50
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	51
中間監査報告書 .....	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年 7 月18日

【中間会計期間】 第68期中(自 平成19年11月 1 日 至 平成20年 4 月30日)

【会社名】 小林産業株式会社

【英訳名】 KOBAYASHI METALS LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 野 上 光 男

【本店の所在の場所】 大阪市西区南堀江二丁目 7 番 4 号

【電話番号】 (06)6535—3690(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門担当 松 井 直 樹

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区南堀江二丁目 7 番 4 号

【電話番号】 (06)6535—3690(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部門担当 松 井 直 樹

【縦覧に供する場所】 当社名古屋支店  
(愛知県清須市阿原北野 1 番地)

当社東京支店  
(千葉県浦安市鉄鋼通り一丁目 8 番11号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目 8 番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 4月30日	自 平成18年 11月1日 至 平成19年 4月30日	自 平成19年 11月1日 至 平成20年 4月30日	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 10月31日	自 平成18年 11月1日 至 平成19年 10月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	11,537,497	12,152,269	12,792,513	23,748,312	24,123,692
経常利益 (千円)	491,099	718,506	443,853	1,204,143	1,135,600
中間(当期)純利益 (千円)	274,874	371,957	191,248	600,562	583,200
純資産額 (千円)	8,258,289	8,966,615	8,231,929	8,237,042	9,231,019
総資産額 (千円)	21,142,293	22,135,351	21,168,723	21,509,979	21,899,310
1株当たり純資産額 (円)	296.52	318.81	293.00	295.60	328.37
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	11.00	13.34	6.86	22.82	20.92
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.97	13.33	—	22.74	—
自己資本比率 (%)	39.1	40.2	38.6	38.3	41.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	440,863	△554,150	838,362	896,800	△344,508
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,910	△255,003	△4,905	△5,862	△584,519
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,270,708	△208,283	△198,101	841,429	△417,385
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	3,231,988	2,230,708	2,521,208	3,246,874	1,898,728
従業員数(外、平均臨時雇用人員) (名)	236 (47)	243 (44)	237 (41)	227 (47)	238 (44)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	11,397,403	12,001,205	12,672,670	23,500,345	23,873,989
経常利益 (千円)	453,013	645,833	376,737	1,107,699	1,024,901
中間(当期)純利益 (千円)	259,257	331,284	154,058	541,509	526,352
資本金 (千円)	2,712,335	2,712,335	2,712,335	2,712,335	2,712,335
発行済株式総数 (千株)	28,007	28,007	28,007	28,007	28,007
純資産額 (千円)	8,037,469	8,611,489	7,862,992	7,993,864	8,856,727
総資産額 (千円)	20,885,595	21,655,661	20,709,920	21,226,720	21,422,167
1株当たり配当額 (円)	3.00	3.50	3.50	7.00	7.00
自己資本比率 (%)	38.5	39.8	38.0	37.7	41.4
従業員数(外、平均臨時雇用人員) (名)	224 (44)	226 (42)	222 (40)	215 (44)	221 (42)

(注) 1 売上高に消費税等は含まれておりません。

2 第67期以降の、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 中間連結財務諸表を作成しているため、提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当企業集団(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年4月30日現在

事業の部門の名称	従業員数(名)
鋳造部門	186(35)
建材部門	9(2)
土木部門	22(1)
管理部門	20(3)
合計	237(41)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員)の平均雇用人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年4月30日現在

従業員数(名)	従業員数(名)
	222(40)

(注) 1 従業員数は、就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、派遣社員)の平均雇用人員であります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰、アメリカのサブプライムローン問題に端を発した金融不安や株価の低迷など、景気の先行き不透明感が強まりました。また、ここ数年好調であった民間設備投資が伸び悩み、公共事業の縮小と重なって、当社の関連いたします建設業界は総じて低調のまま推移いたしました。

以上により、当中間連結会計期間の売上高は、12,792百万円で、前年同期比640百万円、5.3%の増加となりました。損益面では、営業利益は546百万円で、前年同期比25百万円、4.8%の増加となりました。しかしながら為替変動による影響で通貨スワップ等評価損139百万円の計上により、経常利益は443百万円で、前年同期比274百万円、38.2%の減少となりました。中間純利益は、191百万円で、前年同期比180百万円、48.6%の減少となりました。

部門別営業概況は、次のとおりであります。

#### ① 鋳螺部門

鉄製品の仕入価格が今春より大幅に上昇し、販売価格への早急な転嫁が最重要課題となりました。さらに、改正された建築基準法による建築確認審査の遅延の影響を受けて苦戦いたしました。このような中で当部門は、販売価格への転嫁の徹底と、その理解を顧客から得るとともに、販売強化策として高付加価値商品の販売を掲げ営業展開をしてみまいりました。これらの結果、当部門の売上高は10,791百万円（前年同期比1.8%の増加）となりました。

#### ② 建材部門

建築基準法による建築確認審査の遅延の影響を最も受けた部門であり、建築確認申請の件数が減少した上に、鋼材不足による入手難と価格の高騰に加えて、ゼネコン各社による価格競争が熾烈になりました。このような中で当部門は、ベースパックを中心に構造機材関連商品としての信頼性と施工品質の高さをPRしたことにより、設計の段階から選定される物件数が増加し、また物件が大型化したため受注効率が向上しました。これらの結果、当部門の売上高は808百万円（前年同期比19.0%の増加）となりました。

#### ③ 土木部門

公共事業の縮減の影響が依然として続き、厳しい状況となりました。このような中で当部門は、量から質への転換を図るべく、前期より取り組んでいる地元有力業者や法面専門家との関係強化を今期においても推し進め、また商品原価の上昇に対する販売価格への転嫁を徹底いたしました。これらの結果、当部門の売上高は1,192百万円（前年同期比36.1%の増加）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、税金等調整前中間純利益316百万円、仕入債務の増加額1,024百万円および通貨スワップ等評価損139百万円に対し、売上債権の増加439百万円、たな卸資産の増加135百万円がありましたが、前連結会計年度と比べ622百万円増加し、2,521百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、838百万円（前年同期は554百万円の支出）となりました。前年同期と比べ1,392百万円増加しております。主な要因は、仕入債務の増加額1,024百万円および通貨スワップ等評価損139百万円に対し、売上債権の増加439百万円、たな卸資産の増加135百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4百万円（前年同期は255百万円の支出）となりました。前年同期と比べ250百万円減少しております。主な要因は、有形固定資産の取得による支出20百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、198百万円（前年同期は208百万円の支出）となりました。前年同期と比べ10百万円減少しております。主な要因は、長期借入金の返済による支出100百万円、配当金の支払額97百万円であります。

## 2 【販売及び仕入の状況】

### (1) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
鉄螺	10,791,977	1.8
建材	808,076	19.0
土木	1,192,460	36.1
合計	12,792,513	5.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(千円)	前年同期比(%)
鉄螺	8,730,387	△3.0
建材	725,739	23.1
土木	889,728	48.9
合計	10,345,855	1.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

原材料価格の高騰、国際的な金融不安や企業収益の低迷から民間設備投資の縮小など、景気は足踏み状態に入るものと見込まれます。

このような状況におきまして当企業集団といたしましては、鉄鋼価格をはじめ副資材などの統騰に特に注意を払いながら販売価格への転嫁を引き続いて最重要課題として位置づけ、建設業界に限らず幅広く顧客ニーズに対応するため、在庫品種の充実を図るとともに、高付加価値商品の拡販にも努めてまいります。また、東京支店の物流倉庫（旧 関東商品センター）を含む改修については、事務所棟の一部改修のほか、近隣地を取得し、倉庫設備の拡充の計画を推し進め、関東圏の事業拡大ならびに売上向上に寄与してまいります。

## 4 【経営上の重要な契約等】

岡部株式会社との業務提携

昭和60年1月より、岡部株式会社（本社：東京都墨田区）と業務提携しており、建設資材の購入、鉄螺商品の販売等を行っております。

同社とは、特定製品、特定地域において相互に相手方の製品を仕入販売する販売代理店の契約関係にありますが、販売代理店契約の期間満了に伴い、平成20年10月31日をもってこの関係を相互に終了させることに合意しております。

## 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成20年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年7月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,007,448	28,007,448	大阪証券取引所 市場第一部	—
計	28,007,448	28,007,448	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月30日	—	28,007,448	—	2,712,335	—	1,209,520

## (5) 【大株主の状況】

平成20年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
濱中ナット株式会社	姫路市白浜町甲770	9,224	32.9
岡部株式会社	東京都墨田区向島4丁目21番15号	3,393	12.1
小林産業取引先持株会	大阪市西区南堀江2丁目7番4号	1,907	6.8
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(中央三井アセッ ト信託銀行再信託分・CMTB エクイティインベストメンツ株 式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	814	2.9
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	800	2.9
株式会社メタルワン	東京都港区芝3丁目23番1号	700	2.5
日亜鋼業株式会社	尼崎市中浜町19番地	341	1.2
天雲産業株式会社	大阪市西区境川2丁目2番79号	304	1.1
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	300	1.1
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	250	0.9
計	—	18,034	64.4

- (注) 1 前事業年度末現在主要株主であった濱中ナット販売株式会社は、当中間会計期間末では主要株主ではなくなりました。
- 2 前事業年度末現在主要株主でなかった濱中ナット株式会社は、当中間会計期間末では主要株主となっております。

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成20年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 128,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,807,000	27,807	—
単元未満株式	普通株式 72,448	—	—
発行済株式総数	28,007,448	—	—
総株主の議決権	—	27,807	—

(注) 単元未満株式数には当社所有の自己株式22株が含まれております。

### ② 【自己株式等】

平成20年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
小林産業株式会社	大阪市西区南堀江 二丁目7番4号	128,000	—	128,000	0.5
計	—	128,000	—	128,000	0.5

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年11月	12月	平成20年1月	2月	3月	4月
最高(円)	355	315	285	267	257	255
最低(円)	295	255	208	237	215	220

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動は、次の通りであります。

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	管理部門担当	取締役	購買部長	松井 直樹	平成20年3月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年11月1日から平成20年4月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年11月1日から平成20年4月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)および第67期中間会計期間(平成18年11月1日から平成19年4月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、みずぎ監査法人により中間監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年11月1日から平成20年4月30日まで)および第68期中間会計期間(平成19年11月1日から平成20年4月30日まで)の中間連結財務諸表および中間財務諸表について、太陽ASG監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前中間連結会計期間および前中間会計期間 みずぎ監査法人

当中間連結会計期間および当中間会計期間 太陽ASG監査法人

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,230,708		2,521,208		1,898,728	
2 受取手形及び売掛金	※2.3	7,519,391		7,983,449		7,539,576	
3 たな卸資産		2,153,455		2,051,532		1,915,849	
4 繰延税金資産		93,492		93,087		93,883	
5 その他		425,127		268,549		348,689	
貸倒引当金		△25,901		△32,642		△25,848	
流動資産合計		12,396,274	56.0	12,885,185	60.9	11,770,879	53.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	2,087,826		2,387,142		2,387,142	
減価償却累計額		1,258,651	829,174	1,311,487	1,075,655	1,277,356	1,109,786
(2) 機械装置 及び車両運搬具		88,979		87,134		88,979	
減価償却累計額		77,738	11,240	77,972	9,162	78,754	10,225
(3) 土地	※1	3,562,606		3,582,606		3,562,606	
(4) その他		383,953		185,259		185,801	
減価償却累計額		161,294	222,659	156,411	28,847	152,652	33,148
		4,625,681	20.9	4,696,272	22.2	4,715,767	21.5
2 無形固定資産		23,555	0.1	35,045	0.1	35,740	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	4,994,247		3,462,554		5,287,375	
(2) その他		321,823		241,157		258,999	
貸倒引当金		△226,231	5,089,839	△151,491	3,552,221	△169,451	5,376,923
固定資産合計		9,739,076	44.0	8,283,538	39.1	10,128,431	46.3
資産合計		22,135,351	100.0	21,168,723	100.0	21,899,310	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※2	6,192,214		6,763,590		5,738,900	
2 短期借入金	※1	2,700,000		2,700,000		2,700,000	
3 一年以内返済予定 の長期借入金	※1	1,700,000		100,000		200,000	
4 賞与引当金		169,400		155,330		159,000	
5 役員賞与引当金		17,750		—		33,300	
6 その他		442,755		451,031		385,598	
流動負債合計		11,222,120	50.7	10,169,952	48.0	9,216,799	42.1
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	100,000		1,500,000		1,500,000	
2 退職給付引当金		313,566		279,918		291,190	
3 役員退職慰労 引当金		—		85,575		—	
4 繰延税金負債		1,495,105		871,724		1,626,517	
5 負ののれん		37,443		29,122		33,282	
6 その他		500		500		500	
固定負債合計		1,946,615	8.8	2,766,841	13.1	3,451,491	15.8
負債合計		13,168,735	59.5	12,936,793	61.1	12,668,290	57.9
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,712,335	12.3	2,712,335	12.8	2,712,335	12.4
2 資本剰余金		1,728,146	7.8	1,728,146	8.2	1,728,146	7.9
3 利益剰余金		2,461,176	11.1	2,668,495	12.6	2,574,831	11.7
4 自己株式		△22,876	△0.1	△23,927	△0.1	△23,409	△0.1
株主資本合計		6,878,782	31.1	7,085,050	33.5	6,991,904	31.9
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		2,000,225	9.0	1,093,557	5.1	2,170,214	9.9
2 繰延ヘッジ損益		9,409	0.1	△1,722	△0.0	△5,378	△0.0
3 為替換算調整勘定		762	0.0	△8,113	△0.0	△1,346	△0.0
評価・換算差額等 合計		2,010,397	9.1	1,083,721	5.1	2,163,489	9.9
III 少数株主持分		77,434	0.3	63,157	0.3	75,626	0.3
純資産合計		8,966,615	40.5	8,231,929	38.9	9,231,019	42.1
負債純資産合計		22,135,351	100.0	21,168,723	100.0	21,899,310	100.0

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,152,269	100.0		12,792,513	100.0		24,123,692	100.0
II 売上原価			9,630,343	79.2		10,238,626	80.0		19,168,616	79.5
売上総利益			2,521,926	20.8		2,553,887	20.0		4,955,076	20.5
III 販売費及び一般管理費	※1		2,000,417	16.5		2,007,161	15.7		4,046,711	16.7
営業利益			521,508	4.3		546,725	4.3		908,364	3.8
IV 営業外収益										
1 受取利息		609			650			1,416		
2 受取配当金		39,738			47,026			87,527		
3 持分法による 投資利益		27,867			9,428			29,087		
4 賃貸料収入		35,932			24,889			69,477		
5 通貨スワップ等 評価益		106,815			—			764		
6 その他の営業外 収益		30,900	241,863	2.0	18,031	100,026	0.8	134,204	322,478	1.3
V 営業外費用										
1 支払利息		29,842			37,821			61,840		
2 売上割引		2,186			4,542			6,098		
3 手形売却損		9,315			11,147			19,967		
4 通貨スワップ等 評価損		—			139,685			—		
5 その他の営業外 費用		3,522	44,866	0.4	9,700	202,898	1.6	7,335	95,242	0.4
経常利益			718,506	5.9		443,853	3.5		1,135,600	4.7
VI 特別利益										
1 投資有価証券 売却益		6,020			940			10,957		
2 貸倒引当金戻入益		6,393	12,414	0.1	6,317	7,257	0.1	7,787	18,744	0.1
VII 特別損失										
1 投資有価証券売却損		2,295			721			4,137		
2 投資有価証券評価損		929			5,058			4,099		
3 固定資産除却損	※2	469			92			6,924		
4 固定資産撤去費		—			—			3,400		
5 ゴルフ会員権評価損		900			—			2,150		
6 ゴルフ会員権処分損		19,320			—			19,320		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		—			128,720			—		
8 役員退職金		51,892	75,806	0.6	—	134,591	1.1	51,892	91,923	0.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			655,114	5.4		316,519	2.5		1,062,421	4.4
法人税、住民税 及び事業税		232,146			150,362			395,353		
法人税等調整額		43,652	275,799	2.3	△32,872	117,490	0.9	70,538	465,891	1.9
少数株主利益			7,357	0.0		7,780	0.1		13,329	0.1
中間(当期)純利益			371,957	3.1		191,248	1.5		583,200	2.4

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高(千円)	2,712,335	1,727,917	2,200,680	△25,825	6,615,108
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△111,461		△111,461
中間純利益			371,957		371,957
自己株式の取得				△205	△205
自己株式の処分		228		3,155	3,384
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	228	260,496	2,949	263,674
平成19年4月30日残高(千円)	2,712,335	1,728,146	2,461,176	△22,876	6,878,782

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日残高(千円)	1,616,913	5,020	—	1,621,934	—	8,237,042
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△111,461
中間純利益						371,957
自己株式の取得						△205
自己株式の処分						3,384
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	383,311	4,389	762	388,463	77,434	465,898
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	383,311	4,389	762	388,463	77,434	729,572
平成19年4月30日残高(千円)	2,000,225	9,409	762	2,010,397	77,434	8,966,615

当中間連結会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年10月31日残高(千円)	2,712,335	1,728,146	2,574,831	△23,409	6,991,904
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△97,583		△97,583
中間純利益			191,248		191,248
自己株式の取得				△517	△517
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	93,664	△517	93,146
平成20年4月30日残高(千円)	2,712,335	1,728,146	2,668,495	△23,927	7,085,050

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年10月31日残高(千円)	2,170,214	△5,378	△1,346	2,163,489	75,626	9,231,019
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						△97,583
中間純利益						191,248
自己株式の取得						△517
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△1,076,656	3,655	△6,766	△1,079,767	△12,469	△1,092,236
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△1,076,656	3,655	△6,766	△1,079,767	△12,469	△999,089
平成20年4月30日残高(千円)	1,093,557	△1,722	△8,113	1,083,721	63,157	8,231,929

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日残高(千円)	2,712,335	1,727,917	2,200,680	△25,825	6,615,108
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△209,050		△209,050
当期純利益			583,200		583,200
自己株式の取得				△738	△738
自己株式の処分		228		3,155	3,384
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	228	374,150	2,416	376,795
平成19年10月31日残高(千円)	2,712,335	1,728,146	2,574,831	△23,409	6,991,904

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年10月31日残高(千円)	1,616,913	5,020	—	1,621,934	—	8,237,042
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△209,050
当期純利益						583,200
自己株式の取得						△738
自己株式の処分						3,384
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	553,300	△10,398	△1,346	541,555	75,626	617,181
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	553,300	△10,398	△1,346	541,555	75,626	993,977
平成19年10月31日残高(千円)	2,170,214	△5,378	△1,346	2,163,489	75,626	9,231,019

## ④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		655,114	316,519	1,062,421
減価償却費		29,331	42,244	68,704
退職給付引当金の 減少額(△)		△23,271	△11,271	△45,647
役員退職慰労引当金の 増加額		—	85,575	—
貸倒引当金の減少額(△)		△8,754	△11,165	△65,587
役員賞与引当金の 減少額(△)		△17,750	△33,300	△2,200
賞与引当金の減少額(△)		△21,347	△3,670	△31,747
受取利息及び受取配当金		△40,347	△47,676	△88,943
支払利息		29,842	37,821	61,840
持分法による投資利益(△) 又は持分法による投資損失		△16,608	1,922	△17,828
投資有価証券評価損		929	5,058	4,099
固定資産除却損		469	92	6,924
投資有価証券売却益		△6,020	△940	△10,957
投資有価証券売却損		2,295	721	4,137
ゴルフ会員権評価損		900	—	2,150
ゴルフ会員権処分損		19,320	—	19,320
売上債権の増加額(△) 又は減少額		248,316	△439,613	283,724
たな卸資産の増加額(△)		△558,974	△135,682	△321,369
その他流動資産の増加額 (△)		△43,922	△28,876	△52,493
仕入債務の増加額 又は減少額(△)		△319,592	1,024,690	△588,557
通貨スワップ等評価益		△70,181	—	△764
通貨スワップ等評価損		—	139,685	—
その他流動負債の増加額 又は減少額(△)		△50,684	17,159	△8,946
役員退職金		51,892	—	51,892
負ののれん償却額		△4,160	△4,160	△8,320
その他		△263	—	—
小計		△143,469	955,133	321,852
利息及び配当金の受取額		40,347	47,654	88,921
利息の支払額		△31,288	△36,577	△65,842
役員退職金		△51,892	—	△51,892
法人税等の支払額		△367,847	△127,847	△637,547
営業活動による キャッシュ・フロー		△554,150	838,362	△344,508

		前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△65,003	△13,707	△148,322
投資有価証券の売却による収入		39,257	17,344	118,656
新規連結子会社株式の取得による収入		45,575	—	45,575
有形固定資産の取得による支出		△278,395	△20,000	△595,936
無形固定資産の取得による支出		—	△1,950	△14,670
長期貸付金回収による収入		960	—	1,280
長期前払費用にかかる支出		—	—	△744
その他の投資の純増減額		2,602	13,407	9,642
投資活動による キャッシュ・フロー		△255,003	△4,905	△584,519
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		—	—	1,500,000
長期借入金の返済による支出		△100,000	△100,000	△1,700,000
自己株式の取得による支出		△205	△517	△738
自己株式の売却による収入		3,384	—	3,384
配当金の支払額		△111,461	△97,583	△209,050
少数株主に対する配当金の支払額		—	—	△10,980
財務活動による キャッシュ・フロー		△208,283	△198,101	△417,385
IV 現金及び現金同等物にかかる換算差額		1,271	△12,875	△1,733
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		△1,016,165	622,480	△1,348,146
VI 現金及び現金同等物の期首残高		3,246,874	1,898,728	3,246,874
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,230,708	2,521,208	1,898,728

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 2社 連結子会社名 コパックス㈱ DESON METALS COMPANY LIMITED  従来、持分法非適用関連会社でありましたDESON METALS COMPANY LIMITEDは出資持分の追加取得に伴い、新たに連結子会社となりました。	連結子会社数 2社 連結子会社名 コパックス㈱ DESON METALS COMPANY LIMITED	連結子会社数 2社 連結子会社名 コパックス㈱ DESON METALS COMPANY LIMITED  従来、持分法非適用関連会社でありましたDESON METALS COMPANY LIMITEDは出資持分の追加取得に伴い、新たに連結子会社となりました。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社数 1社 持分法適用関連会社名 オカコー四国㈱  従来、持分法適用関連会社でありました関西岡部㈱は全保有株式の売却に伴い、持分法適用関連会社ではなくなりました。	持分法適用関連会社数 1社 持分法適用関連会社名 オカコー四国㈱	持分法適用会社の数 1社 持分法適用会社名 オカコー四国㈱  従来、持分法適用関連会社でありました関西岡部㈱は全保有株式の売却に伴い、持分法適用関連会社ではなくなりました。
3 連結子会社の中間決算日 (事業年度)等に関する事項	連結子会社のうちDESON METALS COMPANY LIMITEDの中間決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	同左	連結子会社のうちDESON METALS COMPANY LIMITEDの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②デリバティブ 時価法 ③たな卸資産 評価基準 原価法 評価方法 移動平均法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 7年～50年 (追加情報) 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産はありません。したがって、改正後の法人税法に基づく方法は適用しておりません。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 7年～50年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、損益に与える影響は、軽微であります。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 7年～50年

	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>②無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 取締役および監査役に対する賞与支払いのため、当連結会計年度における支払見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(5年)による定額法により、それぞれ翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 同左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 従業員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労引当金は、従来支出時に費用処理しておりましたが、当中間連結会計期間より「租税特別措置法上の準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が公表されたことを契機に、期間損益計算の適正化及び財務内容の健全化を図るために行ったものであります。 この変更に伴い、当中間連結会計期間発生額10,355千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額128,720千円は特別損失に計上しております。 この結果、従来の方とと比較して、営業利益及び経常利益は10,355千円減少し、税金等調整前中間純利益は85,575千円減少しております。</p>	<p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 従業員の年末賞与支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金 取締役および監査役に対する賞与支払いのため、当連結会計年度における支払見込額に基づき計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。なお、為替予約等につ いては振当処理の要件を満た している場合は振当処理を、 金利スワップについては特例 処理の要件を満たしている場 合は特例処理を採用してお ります。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務及び借入金支 払利息を対象に、為替予約取 引及び金利スワップ取引等に よりヘッジを行っております。</p> <p>③ヘッジ方針 将来の為替・金利変動リスク 回避のために行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に定められた 許容リスク量の範囲内にリス ク調整手段となるデリバティ ブのリスク量が収まってお り、ヘッジ対象となる為替リ スク、金利リスクが減殺され ているかどうかを検証するこ とにより、ヘッジの有効性を 評価しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式を採用してお ります。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5 負ののれんの償却に関する事項	負ののれんについては、5年間の 定額法により償却を行っており ます。	同左	同左
6 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評 価については、全面時価評価法 を採用しております。	同左	同左
7 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き出 し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない取 得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっており ます。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅 少なリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっております。

### 会計処理の変更

	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
固定資産の減価償却方法の変更			当連結会計年度より、平成19年度 の法人税法の改正(「所得税法等 の一部を改正する法律」(平成19 年3月30日 法律第6号)および 「法人税法施行令の一部を改正す る政令」(平成19年3月30日 政 令第83号))に伴い、平成19年4 月1日以降取得の有形固定資産の 減価償却については、改正後の法 人税法に基づく方法に変更して おります。 なお、この変更に伴う影響額は軽 微であります。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「減価償却累計額」(前中間連結会計期間163,530千円)について、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成19年4月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年4月30日)	前連結会計年度末 (平成19年10月31日)
※1 担保に供されている資産及び対応債務	投資有価証券 3,028,400千円 建物 232,811千円 土地 268,493千円 計 3,529,704千円 上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,200,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 1,700,000千円 長期借入金 100,000千円 計 3,000,000千円	投資有価証券 1,914,160千円 建物 220,090千円 土地 268,493千円 計 2,402,743千円 上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,300,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 100,000千円 長期借入金 1,500,000千円 計 2,900,000千円	投資有価証券 3,178,320千円 建物 226,297千円 土地 268,493千円 計 3,673,110千円 上記担保提供資産に対する債務 短期借入金 1,200,000千円 一年以内返済予定の長期借入金 200,000千円 長期借入金 1,500,000千円 計 2,900,000千円
※2 期末満期手形処理	中間期末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。 当中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。 受取手形 558,021千円 支払手形 1,404,263千円 受取手形裏書譲渡高 11,230千円	—————	—————
※3 手形債権流動化	手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行なっております。 受取手形の流動化による債権譲渡高 1,394,398千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている348,599千円は、受取手形に含めて表示しております。	手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行なっております。 受取手形の流動化による債権譲渡高 1,401,381千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている350,345千円は、受取手形に含めて表示しております。	手形債権の一部を譲渡し債権の流動化を行なっております。 受取手形の流動化による債権譲渡高 1,373,526千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保されている343,381千円は、受取手形に含めて表示しております。
4 受取手形裏書譲渡高	407,964千円	531,198千円	429,774千円

## (中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
※1 販売費及び一般管理 費の主要な費目及び 金額	荷造運送費	526,197千円	荷造運送費	561,497千円	荷造運送費	1,063,224千円
	給与及び 諸手当	503,284千円	給与及び 諸手当	517,169千円	給与及び 諸手当	1,044,871千円
	賞与引当金 繰入額	169,400千円	賞与引当金 繰入額	155,593千円	賞与引当金 繰入額	159,000千円
	役員賞与 引当金繰入額	17,750千円	退職給付 費用	30,328千円	役員賞与 引当金繰入額	33,300千円
	退職給付 費用	34,043千円	役員退職慰勞 引当金繰入額	10,355千円	退職給付 費用	67,558千円
	減価償却費	29,331千円	減価償却費	42,180千円	減価償却費	68,704千円
※2 固定資産除却損	構築物	77千円	車両運搬具	92千円	建物	4,860千円
	車両運搬具	289千円	計	92千円	構築物	943千円
	その他(工具 器具及び備品)	101千円			車両運搬具	289千円
	計	469千円			その他(工具 器具及び備品)	830千円
					計	6,924千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	28,007	—	—	28,007

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	142	0	18	124

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 18千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	111,461	4.00	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,588	3.50	平成19年4月30日	平成19年7月17日

当中間連結会計期間（自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	28,007	—	—	28,007

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	126	1	—	128

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月30日 定時株主総会	普通株式	97,583	3.50	平成19年10月31日	平成20年1月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	97,577	3.50	平成20年4月30日	平成20年7月15日

前連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,007	—	—	28,007

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	142	2	18	126

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

減少は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 18千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	111,461	4.00	平成18年10月31日	平成19年1月31日
平成19年6月22日 取締役会	普通株式	97,588	3.50	平成19年4月30日	平成19年7月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,583	3.50	平成19年10月31日	平成20年1月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。	同左	現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。

(リース取引関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,222</td> <td>3,172</td> <td>3,049</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>191,101</td> <td>63,754</td> <td>127,347</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,323</td> <td>66,926</td> <td>130,396</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,222	3,172	3,049	工具器具及び備品	191,101	63,754	127,347	合計	197,323	66,926	130,396	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>16,722</td> <td>6,482</td> <td>10,239</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>177,925</td> <td>89,770</td> <td>88,155</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>194,647</td> <td>96,252</td> <td>98,395</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	16,722	6,482	10,239	工具器具及び備品	177,925	89,770	88,155	合計	194,647	96,252	98,395	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>16,722</td> <td>4,810</td> <td>11,911</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>180,937</td> <td>74,394</td> <td>106,543</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>197,659</td> <td>79,204</td> <td>118,454</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	16,722	4,810	11,911	工具器具及び備品	180,937	74,394	106,543	合計	197,659	79,204	118,454
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
	車両運搬具	6,222	3,172	3,049																																															
工具器具及び備品	191,101	63,754	127,347																																																
合計	197,323	66,926	130,396																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																
車両運搬具	16,722	6,482	10,239																																																
工具器具及び備品	177,925	89,770	88,155																																																
合計	194,647	96,252	98,395																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																
車両運搬具	16,722	4,810	11,911																																																
工具器具及び備品	180,937	74,394	106,543																																																
合計	197,659	79,204	118,454																																																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																	
② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料中間期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																																	
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>39,523千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>90,872千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>130,396千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	39,523千円	1年超	90,872千円	計	130,396千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>36,429千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61,965千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>98,395千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	36,429千円	1年超	61,965千円	計	98,395千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>39,580千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>78,874千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>118,454千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	1年以内	39,580千円	1年超	78,874千円	計	118,454千円																															
1年以内	39,523千円																																																		
1年超	90,872千円																																																		
計	130,396千円																																																		
1年以内	36,429千円																																																		
1年超	61,965千円																																																		
計	98,395千円																																																		
1年以内	39,580千円																																																		
1年超	78,874千円																																																		
計	118,454千円																																																		
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																																																	
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,822千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,822千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,822千円	減価償却費相当額	19,822千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,059千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>20,059千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,059千円	減価償却費相当額	20,059千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,534千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,534千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	40,534千円	減価償却費相当額	40,534千円																																					
支払リース料	19,822千円																																																		
減価償却費相当額	19,822千円																																																		
支払リース料	20,059千円																																																		
減価償却費相当額	20,059千円																																																		
支払リース料	40,534千円																																																		
減価償却費相当額	40,534千円																																																		
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によるっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によるっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によるっております。																																																	
(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年4月30日)

① その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,448,098	4,851,760	3,403,662
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	10,200	14,176	3,976
合計	1,458,298	4,865,936	3,407,638

(注) 当中間連結会計期間において株式の減損処理を929千円実施しております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

② 時価評価されていない有価証券の内訳及び中間連結貸借対照表計上額

1 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式 125,648千円

2 その他有価証券

非上場株式 2,662千円

当中間連結会計期間末(平成20年4月30日)

① その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,385,112	3,265,942	1,880,829
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	15,531	15,158	△373
合計	1,400,643	3,281,100	1,880,456

(注) 当中間連結会計期間において株式の減損処理を5,058千円実施しております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

② 時価評価されていない有価証券の内訳及び中間連結貸借対照表計上額

1 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式 128,791千円

2 その他有価証券

非上場株式 2,662千円

優先株式 50,000千円

前連結会計年度末(平成19年10月31日)

① その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,451,167	5,145,074	3,693,906
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	10,200	12,770	2,570
合計	1,461,367	5,157,844	3,696,476

(注) 当連結会計年度において株式の減損処理を4,099千円実施しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

② 時価評価されていない有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額

1 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式

126,868千円

2 その他有価証券

非上場株式

2,662千円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)					当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)					前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)				
(1) 通貨関連					(1) 通貨関連					(1) 通貨関連				
種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価益 (千円)	種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価益 (千円)
通貨スワップ	5,714,400	5,714,400	5,778,610	64,210	通貨スワップ	5,714,400	5,714,400	5,665,230	△49,169	通貨スワップ	5,714,400	5,714,400	5,741,069	26,669
通貨オプション	818,090	710,210	931,634	113,544	通貨オプション	710,210	602,330	728,031	17,821	通貨オプション	818,090	656,270	899,758	81,668
計	6,532,490	6,424,610	6,710,244	177,754	計	6,424,610	6,316,730	6,393,262	△31,347	計	6,532,490	6,370,670	6,640,828	108,338
<p>(注) 1 時価の算定方法 通貨スワップ及び通貨オプション取引・・・通貨スワップ及び通貨オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。</p> <p>2 上記通貨スワップ及び通貨オプション契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク量を示すものではありません。</p> <p>3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。</p>					<p>(注) 1 時価の算定方法 通貨スワップ及び通貨オプション取引・・・通貨スワップ及び通貨オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。</p> <p>2 上記通貨スワップ及び通貨オプション契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク量を示すものではありません。</p> <p>3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。</p>					<p>(注) 1 時価の算定方法 通貨スワップ及び通貨オプション取引・・・通貨スワップ及び通貨オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。</p> <p>2 上記通貨スワップ及び通貨オプション契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク量を示すものではありません。</p> <p>3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。</p>				
(2) 金利関連 すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。					(2) 金利関連 すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。					(2) 金利関連 すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。				

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

- 1 スtock・オプションにかかる当中間連結会計期間における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。
- 2 当中間連結会計期間に付与したストック・オプションの内容  
該当事項はありません。
- 3 当中間連結会計期間より前に付与したストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年1月30日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 7名 当社従業員 58名
株式の種類および付与数	普通株式 298,000株
付与日	平成13年1月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年2月1日～平成19年1月31日
権利行使価格	188円

当中間連結会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

- 1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。
- 2 当連結会計年度に付与したストック・オプションの内容  
該当事項はありません。
- 3 当連結会計年度より前に付与したストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成13年1月30日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 7名 当社従業員 58名
株式の種類および付与数	普通株式 298,000株
付与日	平成13年1月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されておられません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成15年2月1日～平成19年1月31日
権利行使価格	188円

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）および当中間連結会計期間（自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）および前連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）における当企業集団は、鉄鋼材の卸売及びこれに附帯する事業を営む単一事業につき、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）

当企業集団は、在外連結子会社等を有していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）および前連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載しておりません。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日）および当中間連結会計期間（自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）および前連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）において海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高は記載しておりません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
1株当たり純資産額	318.81円	1株当たり純資産額	293.00円	1株当たり純資産額	328.37円
1株当たり 中間純利益金額	13.34円	1株当たり 中間純利益金額	6.86円	1株当たり 当期純利益金額	20.92円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額	13.33円	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。		なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	

## 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
中間(当期)純利益(千円)	371,957	191,248	583,200
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	371,957	191,248	583,200
普通株式の期中平均株式数 (千株)	27,874	27,879	27,878
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	19	—	—
(うち自己株式取得方式によるスト ック・オプション)(千株)	(19)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	—	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		2,161,563		2,456,587		1,784,113	
2 受取手形	※3.4	4,491,734		4,318,428		3,959,211	
3 売掛金		2,928,884		3,575,915		3,473,298	
4 たな卸資産		2,007,936		1,908,279		1,832,104	
5 繰延税金資産		87,591		86,642		88,500	
6 その他		410,298		232,861		340,899	
貸倒引当金		△24,141		△31,277		△24,186	
流動資産合計		12,063,868	55.7	12,547,437	60.6	11,453,940	53.5
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1.2	794,785		1,015,896		1,045,102	
(2) 土地	※2	3,562,606		3,582,606		3,562,606	
(3) その他	※1	266,255		96,194		106,235	
計		4,623,647		4,694,697		4,713,944	
2 無形固定資産		23,209		34,699		35,394	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		74,855		74,855		74,855	
(2) 投資有価証券	※2	4,775,578		3,271,297		5,056,744	
(3) その他		318,988		236,528		253,412	
貸倒引当金		△224,485		△149,596		△166,124	
計		4,944,935		3,433,084		5,218,888	
固定資産合計		9,591,793	44.3	8,162,482	39.4	9,968,227	46.5
資産合計		21,655,661	100.0	20,709,920	100.0	21,422,167	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年4月30日)		当中間会計期間末 (平成20年4月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※3	4,910,397		5,203,148		4,270,003	
2 買掛金		1,241,671		1,546,066		1,445,661	
3 短期借入金	※2	2,700,000		2,700,000		2,700,000	
4 一年以内返済予定の 長期借入金	※2	1,700,000		100,000		200,000	
5 未払法人税等		210,104		129,293		110,585	
6 賞与引当金		160,000		145,718		150,000	
7 役員賞与引当金		15,500		—		29,000	
8 その他		198,045		286,307		242,821	
流動負債合計		11,135,719	51.4	10,110,533	48.8	9,148,072	42.7
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	100,000		1,500,000		1,500,000	
2 退職給付引当金		311,188		277,017		288,626	
3 役員退職慰労引当金		—		85,575		—	
4 繰延税金負債		1,496,763		873,301		1,628,241	
5 預り保証金		500		500		500	
固定負債合計		1,908,452	8.8	2,736,394	13.2	3,417,368	15.9
負債合計		13,044,172	60.2	12,846,927	62.0	12,565,440	58.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		2,712,335	12.6	2,712,335	13.1	2,712,335	12.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,209,520		1,209,520		1,209,520	
(2) その他資本剰余金		518,626		518,626		518,626	
資本剰余金合計		1,728,146	8.0	1,728,146	8.3	1,728,146	8.1
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金		461,968		455,449		455,449	
別途積立金		1,200,000		1,400,000		1,200,000	
繰越利益剰余金		533,675		494,148		637,673	
利益剰余金合計		2,195,643	10.1	2,349,597	11.4	2,293,123	10.7
4 自己株式		△22,876	△0.1	△23,927	△0.1	△23,409	△0.1
株主資本合計		6,613,249	30.6	6,766,153	32.7	6,710,195	31.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,988,830	9.2	1,098,561	5.3	2,151,909	10.0
2 繰延ヘッジ損益		9,409	0.0	△1,722	△0.0	△5,378	△0.0
評価・換算差額等 合計		1,998,240	9.2	1,096,839	5.3	2,146,531	10.0
純資産合計		8,611,489	39.8	7,862,992	38.0	8,856,727	41.4
負債純資産合計		21,655,661	100.0	20,709,920	100.0	21,422,167	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			12,001,205	100.0		12,672,670	100.0		23,873,989	100.0
II 売上原価			9,663,989	80.5		10,339,357	81.6		19,276,721	80.7
売上総利益			2,337,216	19.5		2,333,313	18.4		4,597,268	19.3
III 販売費及び一般管理費			1,882,861	15.7		1,888,874	14.9		3,811,205	16.0
営業利益			454,354	3.8		444,438	3.5		786,062	3.3
IV 営業外収益										
1 受取利息			138			296			472	
2 その他	※1	235,256	235,395	2.0	127,602	127,898	1.0	331,890	332,362	1.4
V 営業外費用										
1 支払利息			29,842			37,821			61,840	
2 その他	※2	14,074	43,916	0.4	157,777	195,599	1.5	31,683	93,524	0.4
経常利益			645,833	5.4		376,737	3.0		1,024,901	4.3
VI 特別利益	※3		12,541	0.1		6,859	0.1		20,355	0.1
VII 特別損失	※4		75,806	0.6		134,591	1.1		91,923	0.4
税引前中間(当期) 純利益			582,568	4.9		249,004	2.0		953,333	4.0
法人税、住民税 及び事業税		208,279			126,902			357,542		
法人税等調整額		43,004	251,284	2.1	△31,956	94,946	0.8	69,438	426,980	1.8
中間(当期)純利益			331,284	2.8		154,058	1.2		526,352	2.2

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年10月31日残高(千円)	2,712,335	1,209,520	518,397	1,727,917
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			228	228
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	228	228
平成19年4月30日残高(千円)	2,712,335	1,209,520	518,626	1,728,146

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年10月31日残高(千円)	461,968	900,000	613,852	1,975,820	△25,825	6,390,248
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△111,461	△111,461		△111,461
中間純利益			331,284	331,284		331,284
自己株式の取得					△205	△205
自己株式の処分					3,155	3,384
別途積立金の積立		300,000	△300,000	—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	300,000	△80,177	219,822	2,949	223,000
平成19年4月30日残高(千円)	461,968	1,200,000	533,675	2,195,643	△22,876	6,613,249

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月31日残高(千円)	1,598,595	5,020	1,603,616	7,993,864
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△111,461
中間純利益				331,284
自己株式の取得				△205
自己株式の処分				3,384
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	390,234	4,389	394,624	394,624
中間会計期間中の変動額合計(千円)	390,234	4,389	394,624	617,624
平成19年4月30日残高(千円)	1,988,830	9,409	1,998,240	8,611,489

当中間会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年10月31日残高(千円)	2,712,335	1,209,520	518,626	1,728,146
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
自己株式の取得				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—
平成20年4月30日残高(千円)	2,712,335	1,209,520	518,626	1,728,146

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年10月31日残高(千円)	455,449	1,200,000	637,673	2,293,123	△23,409	6,710,195
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当			△97,583	△97,583		△97,583
中間純利益			154,058	154,058		154,058
自己株式の取得					△517	△517
別途積立金の積立		200,000	△200,000	—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	200,000	△143,525	56,474	△517	55,957
平成20年4月30日残高(千円)	455,449	1,400,000	494,148	2,349,597	△23,927	6,766,153

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年10月31日残高(千円)	2,151,909	△5,378	2,146,531	8,856,727
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△97,583
中間純利益				154,058
自己株式の取得				△517
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△1,053,347	3,655	△1,049,692	△1,049,692
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△1,053,347	3,655	△1,049,692	△993,734
平成20年4月30日残高(千円)	1,098,561	△1,722	1,096,839	7,862,992

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成18年11月 1 日 至 平成19年10月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年10月31日残高(千円)	2,712,335	1,209,520	518,397	1,727,917
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			228	228
別途積立金の積立				
圧縮記帳積立金取崩				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	228	228
平成19年10月31日残高(千円)	2,712,335	1,209,520	518,626	1,728,146

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年10月31日残高(千円)	461,968	900,000	613,852	1,975,820	△25,825	6,390,248
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△209,050	△209,050		△209,050
当期純利益			526,352	526,352		526,352
自己株式の取得					△738	△738
自己株式の処分					3,155	3,384
別途積立金の積立		300,000	△300,000	—		—
圧縮記帳積立金取崩	△6,518		6,518	—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	△6,518	300,000	23,820	317,302	2,416	319,947
平成19年10月31日残高(千円)	455,449	1,200,000	637,673	2,293,123	△23,409	6,710,195

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年10月31日残高(千円)	1,598,595	5,020	1,603,616	7,993,864
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△209,050
当期純利益				526,352
自己株式の取得				△738
自己株式の処分				3,384
別途積立金の積立				—
圧縮記帳積立金取崩				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	553,313	△10,398	542,915	542,915
事業年度中の変動額合計(千円)	553,313	△10,398	542,915	862,862
平成19年10月31日残高(千円)	2,151,909	△5,378	2,146,531	8,856,727

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法			
(1) 有価証券	①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ②その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	①子会社株式及び関連会社株式 同左 ②その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
(2) デリバティブ	時価法	同左	同左
(3) たな卸資産	評価基準 原価法 評価方法 移動平均法	同左	同左
2 固定資産の減価償却の方法			
(1) 有形固定資産	旧定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 7年～50年 (追加情報) 平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産はありません。したがって、改正後の法人税法に基づく方法は適用しておりません。	定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 7年～50年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。	定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～50年 構築物 7年～50年
(2) 無形固定資産	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	同左	同左
3 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与と支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。	同左	従業員の年末賞与と支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
(3) 役員賞与引当金	取締役および監査役に対する賞与 支払いのため、当事業年度におけ る支払見込額の当中間会計期間負 担額を計上しております。	同左	取締役および監査役に対する賞与 支払いのため、当事業年度におけ る支払見込額に基づき計上してお ります。
(4) 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、 当事業年度末における退職給付債 務及び年金資産の見込額に基づ き、当中間会計期間末において発 生していると認められる額を計上 しております。 数理計算上の差異は、その発生時 の従業員の平均残存勤務期間以内 の年数(5年)による定額法によ り、それぞれ翌事業年度から費用 処理することとしております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、 当期末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき、当期 末において発生している額を計上 しております。 数理計算上の差異は、その発生時 の従業員の平均残存勤務期間以内 の年数(5年)による定額法により 翌事業年度から費用処理すること としております。
(5) 役員退職慰労引当金	—————	役員の退職慰労金の支払に充てる ため、内規に基づく中間会計期間 末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労引当金は、従来支出 時に費用処理しておりましたが、 当中間会計期間より「租税特別措 置法上の準備金並びに役員退職慰 労引当金等に関する監査上の取扱 い」(日本公認会計士協会 監 査・保証実務委員会報告第42 号 平成19年4月13日)が公表され たことを契機に、期間損益計算の 適正化及び財務内容の健全化を 図るために行ったものであります。 この変更に伴い、当中間会計期 間発生額10,355千円は販売費及び 一般管理費に計上し、過年度相当 額128,720千円は特別損失に計上 しております。 この結果、従来の方と比較し て、営業利益及び経常利益は 10,355千円減少し、税引前中間純 利益は85,575千円減少してあり ます。	—————
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファ イナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引にかかる方 法に準じた会計処理によってあり ます。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 外貨建債権債務及び借入金支払利息を対象に、為替予約取引及び金利スワップ取引等によりヘッジを行っております。</p> <p>③ヘッジ方針 将来の為替・金利変動リスク回避のために行っております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスク、金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法	<p>税抜方式を採用しております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債その他に含めて表示しております。</p>	<p>同左</p>	<p>税抜方式を採用しております。</p>

(会計処理の変更)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
固定資産の減価償却方法の変更	—	—	当事業年度より、平成19年度の法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）および「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産の減価償却については、改正後の法人税法に基づく方法に変更をしております。 なお、この変更に伴う影響額は軽微であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年4月30日)	当中間会計期間末 (平成20年4月30日)	前事業年度末 (平成19年10月31日)
<p>※1 有形固定資産 の減価償却累 1,496,442千円 計額</p> <p>※2 担保資産 担保差入資産 投資有価 証券 3,028,400千円 建物 232,811千円 土地 268,493千円 計 3,529,704千円</p> <p>上記の担保資産に対する債務 短期借入金 1,200,000千円 一年以内 返済予定の 1,700,000千円 長期借入金 長期借入金 100,000千円 計 3,000,000千円</p> <p>※3 期末満期手形処理 中間期末日満期手形の会計処理につ いては、当中間会計期間末日は金融 機関の休日でしたが、満期日に決済 が行われたものとして処理していま す。 当中間会計期間末日満期手形は次の とおりであります。 受取手形 558,021千円 支払手形 1,404,263千円 受取手形裏書譲渡高 11,230千円</p> <p>※4 手形債権流動化 手形債権の一部を譲渡し債権の流動 化を行っております。 受取手形の流動化による債権譲渡高 1,394,398千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信 用補完の目的により支払留保されて いる348,599千円は、受取手形に含 めて表示しております。</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高 407,964千円</p>	<p>※1 有形固定資産 の減価償却累 1,544,455千円 計額</p> <p>※2 担保資産 担保差入資産 投資有価 証券 1,914,160千円 建物 220,090千円 土地 268,493千円 計 2,402,743千円</p> <p>上記の担保資産に対する債務 短期借入金 1,300,000千円 一年以内 返済予定の 100,000千円 長期借入金 長期借入金 1,500,000千円 計 2,900,000千円</p> <p>※3 期末満期手形処理 _____</p> <p>※4 手形債権流動化 手形債権の一部を譲渡し債権の流動 化を行っております。 受取手形の流動化による債権譲渡高 1,401,381千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信 用補完の目的により支払留保されて いる350,345千円は、受取手形に含 めて表示しております。</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高 531,198千円</p>	<p>※1 有形固定資産 の減価償却累 1,507,054千円 計額</p> <p>※2 担保資産 担保差入資産 投資有価 証券 3,178,320千円 建物 226,297千円 土地 268,493千円 計 3,673,110千円</p> <p>上記担保資産に対する債務 短期借入金 1,200,000千円 一年以内 返済予定の 200,000千円 長期借入金 長期借入金 1,500,000千円 計 2,900,000千円</p> <p>※3 期末満期手形処理 _____</p> <p>※4 手形債権流動化 手形債権の一部を譲渡し債権の流動 化を行っております。 受取手形の流動化による債権譲渡高 1,373,526千円 なお、受取手形の流動化に伴い、信 用補完の目的により支払留保されて いる343,381千円は、受取手形に含 めて表示しております。</p> <p>5 受取手形裏書譲渡高 429,774千円</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)
※1 その他の営業外収益の内、主なもの 賃貸料収入          35,932千円 受取配当金          65,128千円 通貨スワップ 等評価益          106,815千円	※1 その他の営業外収益の内、主なもの 賃貸料収入          24,889千円 受取配当金          68,448千円	※1 その他の営業外収益の内、主なもの 賃貸料収入          69,477千円 受取配当金          128,624千円 通貨スワップ 等評価益          764千円
※2 その他の営業外費用の内、主なもの 手形売却損          9,315千円	※2 その他の営業外費用の内、主なもの 手形売却損          11,147千円 通貨スワップ 等評価損          139,685千円	※2 その他の営業外費用の内、主なもの 手形売却損          19,967千円
※3 特別利益の内、主なもの 投資有価証券 売却益          6,020千円 貸倒引当金 戻入益          6,520千円	※3 特別利益の内、主なもの 投資有価証券 売却益          940千円 貸倒引当金 戻入益          5,918千円	※3 特別利益の内訳 投資有価証券 売却益          10,957千円 貸倒引当金 戻入益          9,397千円
※4 特別損失の内、主なもの ゴルフ会員権 処分損          19,320千円 役員退職金          51,892千円	※4 特別損失の内、主なもの 役員退職慰勞 引当金繰入額          128,720千円	※4 特別損失の内、主なもの ゴルフ会員権 処分損          19,320千円 役員退職金          51,892千円
5 減価償却実施額 有形固定資産          27,727千円 無形固定資産          1,242千円	5 減価償却実施額 有形固定資産          39,153千円 無形固定資産          2,645千円	5 減価償却実施額 有形固定資産          64,170千円 無形固定資産          3,727千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	142	0	18	124

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

減少は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 18千株

当中間会計期間(自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	126	1	—	128

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

前事業年度(自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	142	2	18	126

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

減少は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 18千株

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年11月1日 至 平成19年4月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日)				前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引にかかる注記																																	
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	6,222	3,172	3,049	車両運搬具	16,722	6,482	10,239	車両運搬具	16,722	4,810	11,911																														
工具器具及び備品	176,694	59,231	117,462	工具器具及び備品	171,467	86,971	84,495	工具器具及び備品	174,479	72,241	102,237																														
合計	182,916	62,403	120,512	合計	188,189	93,454	94,735	合計	191,201	77,052	114,149																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>36,959千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83,552千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>120,512千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,699千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,699千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年以内	36,959千円	1年超	83,552千円	計	120,512千円	支払リース料	18,699千円	減価償却費相当額	18,699千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>35,138千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>59,597千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>94,735千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,413千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,413千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年以内	35,138千円	1年超	59,597千円	計	94,735千円	支払リース料	19,413千円	減価償却費相当額	19,413千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>38,288千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75,860千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>114,149千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>38,608千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,608千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年以内	38,288千円	1年超	75,860千円	計	114,149千円	支払リース料	38,608千円	減価償却費相当額	38,608千円
1年以内	36,959千円																																								
1年超	83,552千円																																								
計	120,512千円																																								
支払リース料	18,699千円																																								
減価償却費相当額	18,699千円																																								
1年以内	35,138千円																																								
1年超	59,597千円																																								
計	94,735千円																																								
支払リース料	19,413千円																																								
減価償却費相当額	19,413千円																																								
1年以内	38,288千円																																								
1年超	75,860千円																																								
計	114,149千円																																								
支払リース料	38,608千円																																								
減価償却費相当額	38,608千円																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間末 平成19年4月30日	当中間会計期間末 平成20年4月30日	前事業年度末 平成19年10月31日
子会社株式及び関連会社株式の時価 のあるものはありません。	同左	同左

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成20年6月20日開催の取締役会において、第68期の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額 97,577千円

1株当たりの配当金額 3.50円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成20年7月15日

(注) 平成20年4月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |                               |                          |
|-------------------------|--|-------------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第67期)                                       | 自 平成18年11月1日<br>至 平成19年10月31日 | 平成20年1月31日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書<br>の訂正報告書   | 事業年度<br>(第67期)                                       | 自 平成18年11月1日<br>至 平成19年10月31日 | 平成20年2月8日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (3) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条<br>第2項第4号（主要株主の異動）の規定に<br>基づくもの |                               | 平成20年2月25日<br>近畿財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年7月13日

小林産業株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 西野 吉隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神谷 直巳  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成18年11月1日から平成19年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成19年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

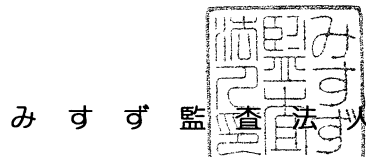
---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年7月13日

小林産業株式会社  
取締役会 御中



指定社員 公認会計士  
業務執行社員

西野 吉隆

指定社員 公認会計士  
業務執行社員

神谷 直巳

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成18年11月1日から平成19年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成19年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の中間監査報告書

平成20年7月11日

小林産業株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G監査法人

指定社員 公認会計士 高木 勇 ⑩  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柳 承煥 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成19年11月1日から平成20年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年11月1日から平成20年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、小林産業株式会社及び連結子会社の平成20年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年11月1日から平成20年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項(3) 重要な引当金の計上基準⑤役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時に費用処理していたが、当中間連結会計期間から内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年7月13日

小林産業株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 西野 吉隆  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 神谷 直巳  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成18年11月1日から平成19年10月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、小林産業株式会社の平成19年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年7月13日

小林産業株式会社  
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士

西野吉隆

指定社員  
業務執行社員 公認会計士

神谷直巳

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成18年11月1日から平成19年10月31日までの第67期事業年度の中間会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、小林産業株式会社の平成19年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年11月1日から平成19年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 独立監査人の中間監査報告書

平成20年7月11日

小林産業株式会社  
取締役会 御中

太陽A S G監査法人

指定社員 公認会計士 高木 勇 ⑩  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柳 承煥 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小林産業株式会社の平成19年11月1日から平成20年10月31日までの第68期事業年度の中間会計期間（平成19年11月1日から平成20年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、小林産業株式会社の平成20年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年11月1日から平成20年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項3 引当金の計上基準(5) 役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来支出時に費用処理していたが、当中間会計期間から内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。